

「少額から誰でも」の死角 —— 投資原資ゼロ層とい う見えない格差

ティーケーマックス金融・経済レポート：
新ニーサの実態と家計シミュレーション



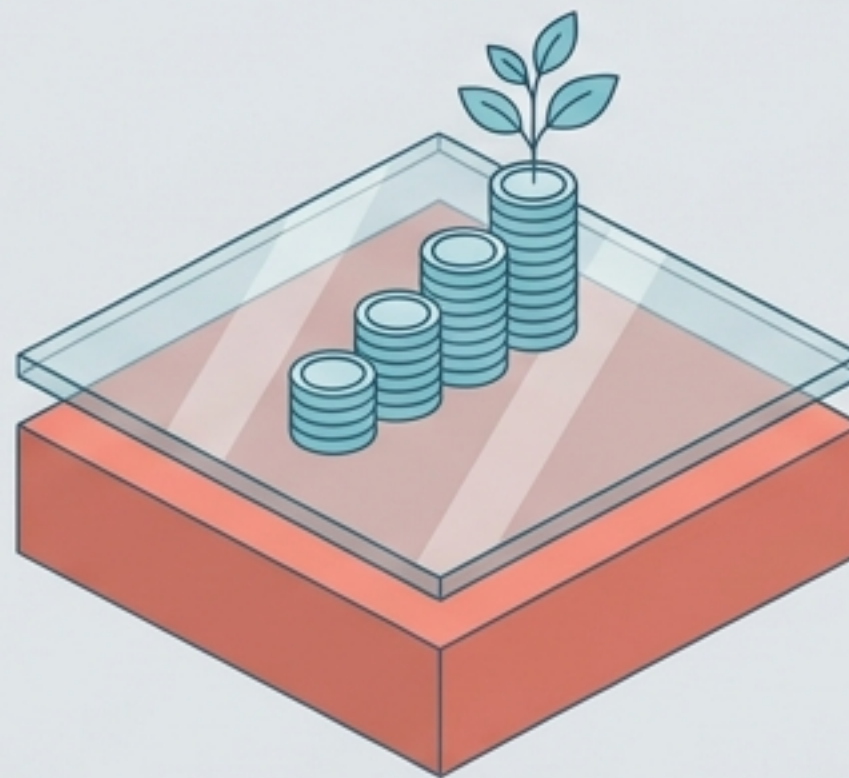
制度の理想

「まとまった元手がなくても、少額から誰でも始められる」とされる新ニーサ。



見えない前提

しかし、「手取りから生活費を引くと残りゼロ・マイナス」になる層にとって、その扉は本当に開かれているのでしょうか？



本レポートは、投資の土俵に上がる手前の「見えない格差」に焦点を当てます。

額面月収



税金・ 社会保険料

社会保険料(一律
15%) +
所得税(10~43%の
簡易累進モデル)

基礎生活費

総務省 家計調査
2025年平均。
単身世帯：
173,042円/月 |
二人以上世帯：
314,001円/月

投資原資 プール

投資に回すことが
できる、真の「余
剰資金」。

Gross Income



単身世帯の平均的な生活費（月額約17.3万円）は、収入にかかわらず重くのしかかる固定ブロックとして機能します。

年収150万円（単身）

0%



投資原資プール
約 -79,292円/月（赤字）

年収300万円（単身）



投資原資プール
約 +14,458円/月（わずかな
余裕）

年収800万円（単身）



投資原資プール
約 +193,808円/月（十分な
余裕）

収入の増加と投資原資の増加は比例しません。
生活費の壁を越えた瞬間、投資余力は指数関数的に拡大します。

投資原資



「投資原資ゼロ層」の構造的現実

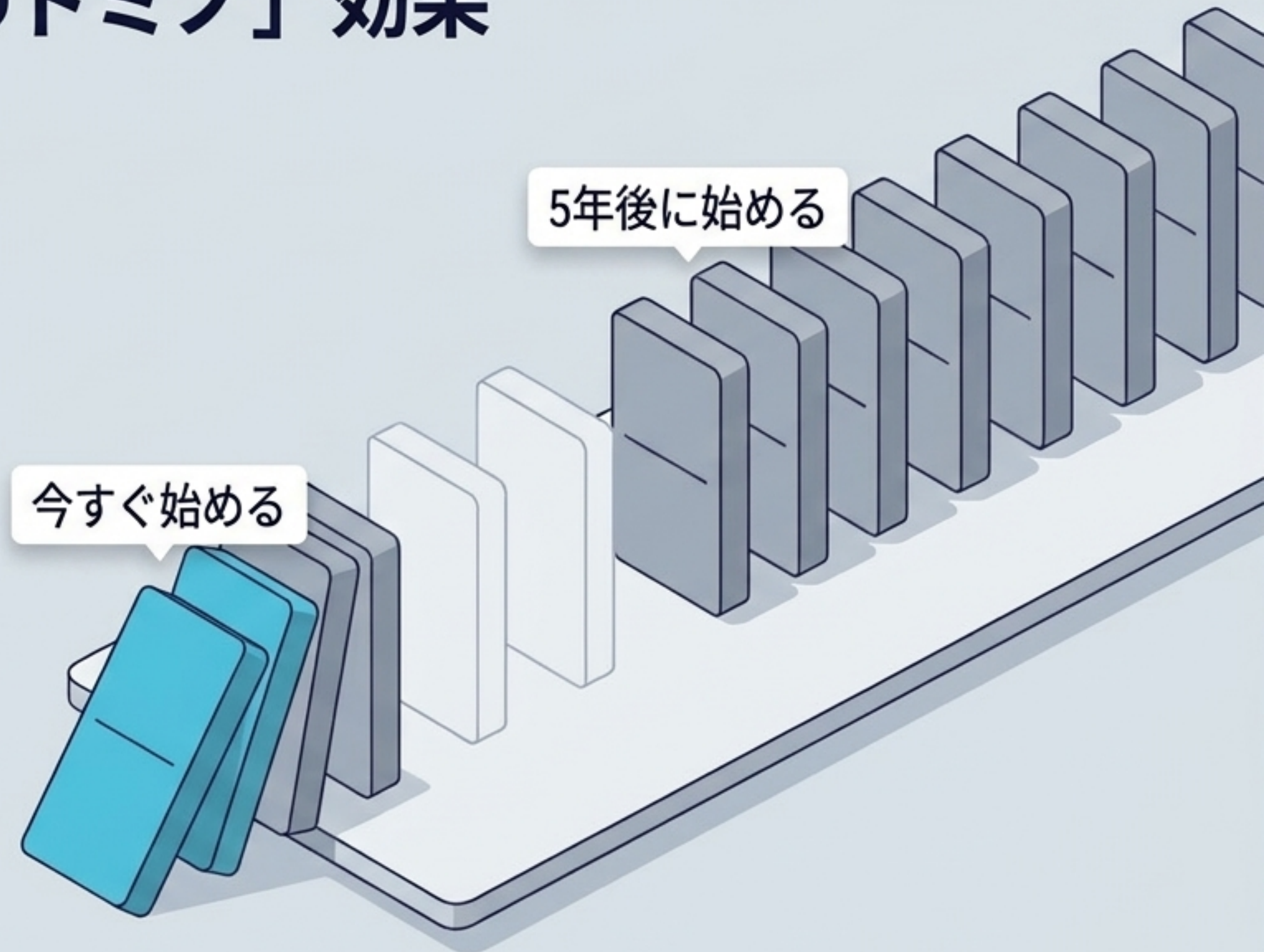
- **リテラシーの問題ではない:** 「投資をしない」のではなく、物理的に「投資という土俵に上がれない」層が存在します。
- **制度の前提とのズレ:** 新ニーサなどの制度は、そもそも「毎月拠出できる余剰資金があること」を前提として設計されています。

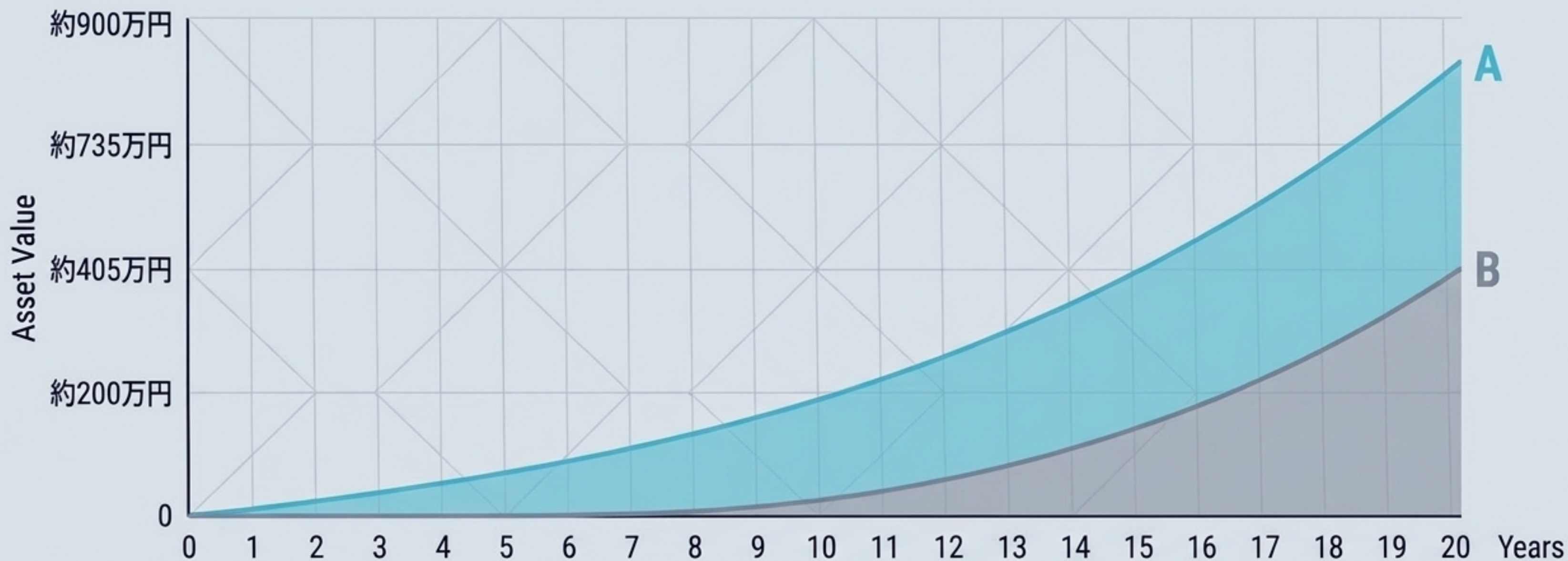
生活費を賄うだけで精一杯の年収帯にとっては、制度が開かれていることと、実際にそれを使えることの間には大きな距離があります。

遅れの代償 —— 「時間のドミノ」 効果

投資原資がないことによる最大のリスクは、「**開始時期の遅れ**」です。

投資の世界では、初期のわずかな遅れが、将来の資産形成において取り返しのつかない**巨大**
つかない大な波紋波紋（**機会損失**）を生み出します。





前提条件:

イーマクス・スリム全世界株式（オルカン）過去20年の年率リターン約10.2%を前提とした単純計算。毎月1万円を積み立て。

20年間継続（今すぐ開始）:

最終資産額 **約735万円**
（うち運用益 約495万円）

15年間継続（5年遅れで開始）:

最終資産額 **約405万円**
（うち運用益 約225万円）

約330万円の差 (約1.8倍)

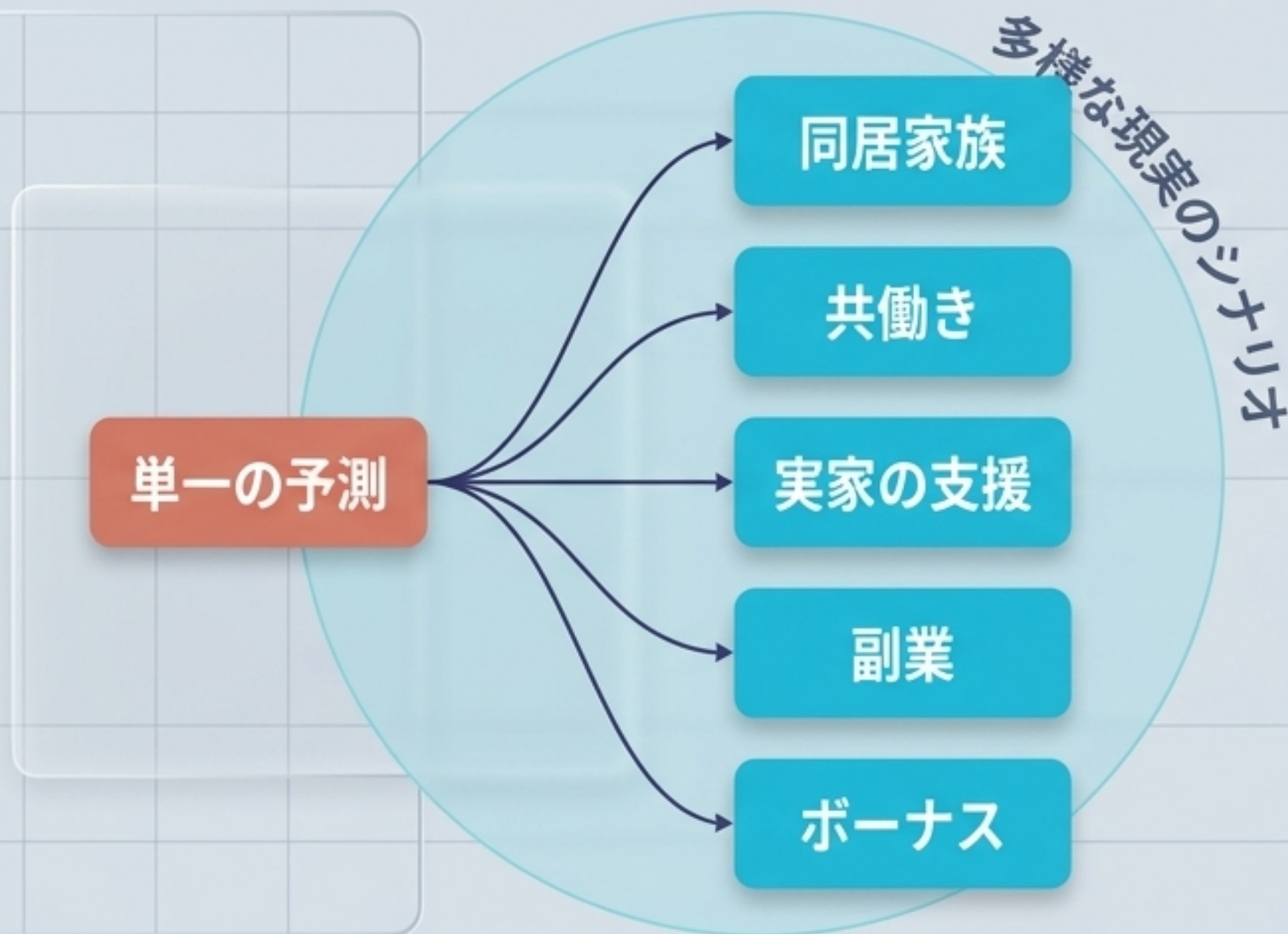


同じ「毎月1万円」の努力。

この差は、運用の巧拙や個人の
知能、リスク許容度によるもの
ではありません。

純粹に、「いつ始められたか」
というタイミングだけが生み出
す数学的な必然です。

モデルの限界と、変動する現実の変数



厳しめの前提：

本シミュレーションは「生活費の全額を一人の手取りだけで賄う」前提です。

状況を変え得る要素：

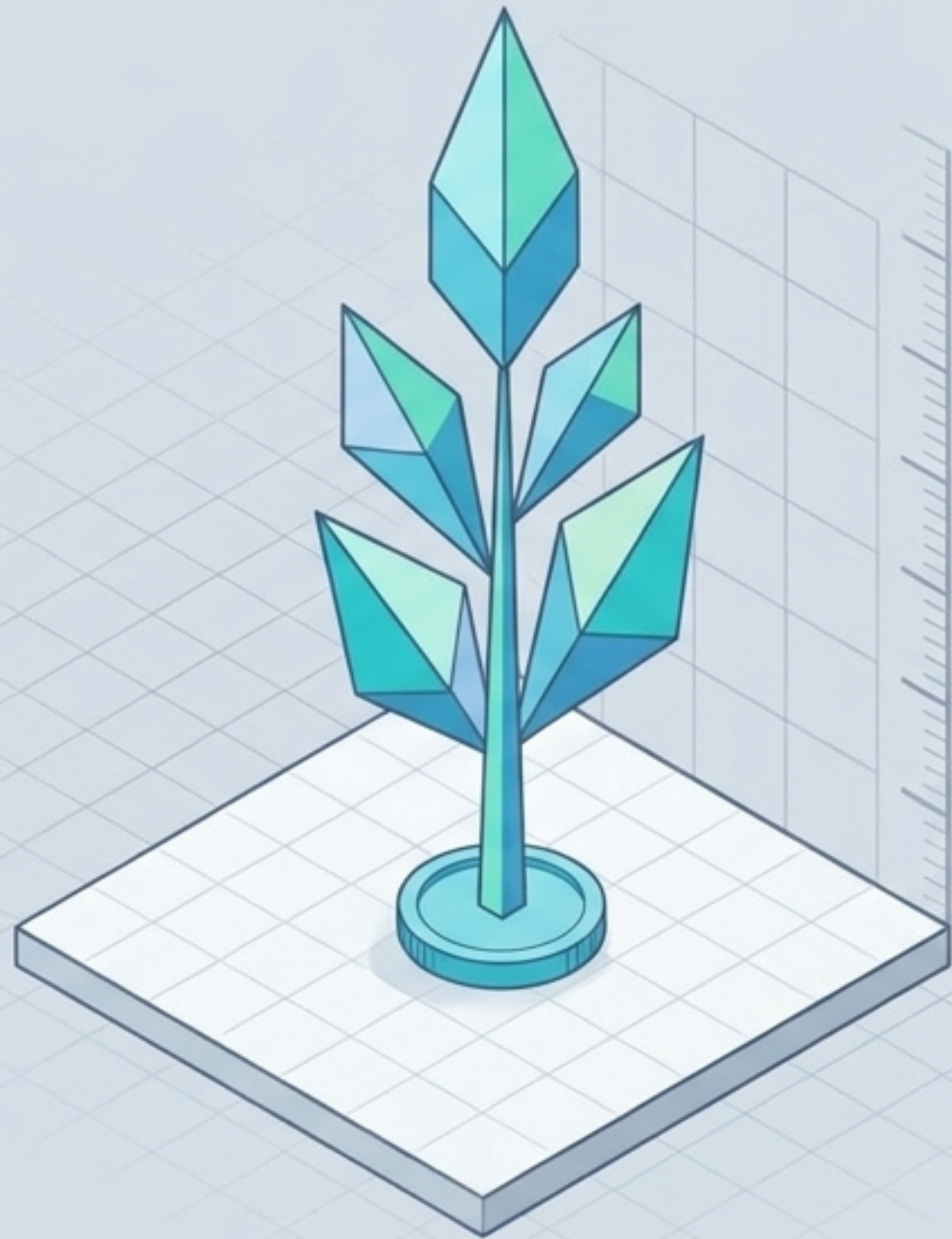
同居家族の存在、共働き、実家からの支援、副業収入、賞与（ボーナス）。

リターンの不確実性：

年率10.2%という数字は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

現実の家計はパズルのようなものです。これらの変数が一つでも変われば、投資原資の有無も大きく変化します。

少額投資の力 —— 土俵に立つことの価値



月3,000円

を同じ前提（年率10.2%）で20年間継続した場合

= 約220万円

構造的な壁は存在しますが、額の大小にかかわらず「少額でも土俵に立てる環境」を作れるかが鍵となります。ほんのわずかな資金であっても、時間を味方につけることで軌道は根本的に変わります。

結論とインサイトの統合



制度と実態の距離

新ニーサは広く開かれた制度ですが、基礎生活費という「見えない壁」が参加を阻む層が確実に存在します。



時間の価値の喪失

投資原資の有無による「開始時期の遅れ」は、複利効果の喪失により将来的に数百万円規模の格差を生み出します。



アクションの焦点

重要なのは金額の大きさではありません。いかにして「少額でも開始できる状態」を構築し、時間のドミノを倒し始めるかです。

プロジェクトの立ち位置と免責事項



中立・独立の立場:

ティーケーマックス (TK MAX) は特定の政党・立場に偏らない、中立・独立の非営利ポータルです。

教育・研究目的:

本資料は公開データに基づくシミュレーションであり、投資助言や有料の金融コンサルティング等を目的としたものではありません。

自己責任の原則:

将来の成果を保証するものではありません。最終的な判断は、視聴者ご自身の責任において行われますようお願いいたします。